

令和8年5月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和8年5月の契約総額は2,190.6百万円で対前年同月比（以下同じ。）14.7%であった（令和7年5月：1,909.8百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

- (1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ①補償関連部門+81.5%（令和8年5月 206.6百万円←令和7年5月 113.8百万円）
 - ②土地調査部門+67.4%（令和8年5月 392.1百万円←令和7年5月 234.2百万円）
 - ③総合補償部門+58.7%（令和8年5月 102.1百万円←令和7年5月 64.4百万円）
- の順であった。
- (2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ①その他の省+284.6%（令和8年5月 46.4百万円←令和7年5月 12.1百万円）
 - ②農水省+259.9%（令和8年5月 44.5百万円←令和7年5月 12.4百万円）
 - ③国土交通省+64.7%（令和8年5月 827.0百万円←令和7年5月 502.1百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ① 東北+254.9%（令和8年5月 174.3百万円←令和7年5月 49.1百万円）
 - ② 中国+132.7%（令和8年5月 340.0百万円←令和7年5月 146.1百万円）
 - ③ 中部+75.3%（令和8年5月 498.1百万円←令和7年5月 284.2百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社